目　次

第１講　昭和史①（戦前）…………………………… p2

第２講　昭和史②（戦中）…………………………… p6

第３講　昭和史③（民主化）………………………… p12

第４講　昭和史④（高度経済成長）………………… p18

第５講　昭和史⑤（安定成長）……………………… p22

第６講　平成史 ……………………………………… p26

第１講　昭和史①（戦前）

若槻礼次郎①内閣（1926 ～ 27 年）

加藤高明首相の急逝により組閣された，**憲政会**の政党内閣。

※外相は幣原喜重郎（＝**幣原協調外交**）。

1926 年　大正天皇崩御により**昭和**と改元

1927 年　片岡直温蔵相の失言を契機に**金融恐慌**発生

　　枢密院が台湾銀行救済緊急勅令案を否決

　　※これにより総辞職。

田中義一内閣（1927 ～ 29 年）

陸軍・長州閥出身の第５代総裁による，**立憲政友会**の政党内閣。

※外相は田中義一が兼任（＝**田中積極外交**〔二面外交〕）。

※立憲政友会総裁は，①伊藤博文②西園寺公望③原敬④高橋是清⑤田中義一と変遷。

1927 年　高橋是清蔵相が３週間の支払猶予令〔モラトリアム〕で金融恐慌を収拾

　　第１次山東出兵

　　東京における**東方会議**で『対支政策綱領』作成

　　ジュネーブ海軍軍縮会議（首席全権は斎藤実）

1928 年　**初の普通選挙実施**→無産政党から８名が当選

　　三・一五事件で共産党員を大検挙

　　第２次山東出兵→済南事件

　　第３次山東出兵

　　張作霖爆殺事件〔満州某重大事件〕

　　治安維持法を改正し死刑・無期刑を追加

　　全国に特別高等警察〔特高〕を配備

　　パリで**不戦条約**に調印（首席全権内田康哉）

1929 年　四・一六事件で共産党員を大検挙

　　張作霖爆殺事件処理問題を昭和天皇に叱責される

　　※これにより総辞職。

浜口雄幸（おさち）内閣（1929 ～ 31 年）

２年前，憲政会と政友本党が合同し成立した**立憲民政党**の政党内閣。

※外相は幣原喜重郎（＝**幣原協調外交**）。

1929 年　ニューヨークで**世界恐慌**発生（10 月 24 日“暗黒の木曜日（ブラック・サーズデー）”）

1930 年　**井上準之助蔵相**による**金輸出解禁〔金解禁〕**

昭和恐慌発生（～ 31 年）

ロンドン海軍軍縮会議で**統帥権（とうすいけん）干犯問題**発生（首席全権若槻礼次郎）

ロンドン海軍軍縮条約

浜口雄幸首相が東京駅で右翼に狙撃される

1931 年　桜会・民間右翼による三月事件

重要産業統制法

※入院中の首相の容態悪化により総辞職。

若槻礼次郎②内閣（1931 年）

浜口雄幸首相の容態悪化により成立した，**立憲民政党**の政党内閣。

※外相は幣原喜重郎（＝**幣原協調外交**）。

1931 年　**柳条湖（りゅうじょうこ）事件**により**満州事変**勃発（９月 18 日）

桜会・民間右翼による十月事件

満州事変を収拾できず閣内不統一により総辞職

犬養毅（いぬかいつよし）内閣（1931 ～ 32 年）

尾崎行雄と並ぶ“憲政の神様”である，第６代総裁による**立憲政友会**の政党内閣。

※外相は芳沢謙吉（よしざわけんきち）。

1931 年　**高橋是清蔵相**による**金輸出再禁止**

1932 年　第１次上海（シャンハイ）事変

血盟団員により前蔵相井上準之助暗殺

リットン調査団来日

満州国建国宣言

血盟団員により三井合名会社理事長団琢磨暗殺

五・一五事件により犬養毅首相暗殺

※これにより総辞職。８年に渡る政党内閣期**“憲政の常道（じょうどう）”は終了**。

斎藤実（まこと）内閣（1932～34年）

海軍出身者による**挙国一致内閣**。

※外相は内田康哉のち広田弘毅（こうき）。

1932年　農山漁村経済更生（こうせい）運動開始→高橋是清蔵相

　　　　日満議定書締結により満州国を承認（執政は溥儀（ふぎ））

1933年　ドイツでヒトラーのナチ党内閣成立

　　　　リットン報告書発表

　　　　松岡洋右（ようすけ）代表が**国際連盟脱退**を通告（35年発効）

　　　　塘沽（タンクー）停戦協定により**満州事変終結**

　　　　フランクリン＝ローズヴェルト大統領によりニューディール政策開始

　　　　滝川事件〔京大事件〕により滝川幸辰（ゆきとき）教授が休職

1934年　満州国帝政開始（皇帝は溥儀）

　　　　帝人事件〔帝国人絹（じんけん）疑獄事件〕により総辞職

岡田啓介（けいすけ）内閣（1934～36年）

海軍出身者による挙国一致内閣。

※外相は広田弘毅。

1934年　陸軍が『国防の本義と其強化の提唱』（＝陸軍パンフレット）を発行

　　　　ワシントン海軍軍縮条約破棄をアメリカに通告

1935年　**美濃部達吉（みのべたつきち）の「天皇機関説」が議会で問題化**

　　　　２度にわたる**国体明徴（めいちょう）声明**

　　　　陸軍皇道派の相沢三郎が統制派の永田鉄山を殺害（＝相沢事件）

　　　　イタリアがエチオピアに侵攻

　　　　華北分離工作開始

1936年　ロンドン海軍軍縮会議脱退

　　　　皇道派による**二・二六事件**で高橋是清蔵相・斎藤実内大臣ら殺害

　　　　※首相は生き延びたが，これにより総辞職。

広田弘毅内閣（1936 ～ 37 年）

外交官出身者による挙国一致内閣。陸軍の強い干渉により成立。

※外相は有田八郎。

1936 年　軍部大臣現役武官制復活

立憲民政党議員斎藤隆夫による陸軍批判の「粛軍演説」

『国策の基準』決定→当時は馬場鍈一蔵相

ベルリン・ローマ枢軸形成→ドイツのヒトラーとイタリアのムッソリーニ

日独防共協定

西安事件（中国国民党の張学良が党首の蔣介石を軟禁）

ワシントン・ロンドン両海軍軍縮条約失効

1937 年　陸軍・政党の反発を受け総辞職

※組閣の大命を受けた陸軍出身の**宇垣一成**は，陸軍が陸相を推薦せず流産。

林銑十郎内閣（1937 年）

陸軍出身者による挙国一致内閣。

※外相は佐藤尚武。

1937 年　結城豊太郎蔵相による「軍財抱合」演説

総選挙後の政党の退陣要求により総辞職

第2講　昭和史②（戦中）

近衛文麿（このえふみまろ）①内閣（1937 ～ 39 年）

華族による挙国一致内閣。「東亜新秩序」建設を目指し日中戦争に突入。

※外務大臣は広田弘毅のち宇垣一成のち有田八郎。

1937 年　**盧溝橋（ろこうきょう）事件**により**日中戦争**〔支那（シナ）事変〕勃発（７月７日）

第２次上海事変

第２次国共合作（がっさく）により**抗日民族統一戦線**結成

臨時資金調整法・輸出入品等（とう）臨時措置法

国民精神総動員運動スタート

企画院設置

日独伊三国防共協定・大本営設置

第１次人民戦線事件で労農派を検挙

矢内原事件により矢内原忠雄（ただお）教授が東大を追われる

国民政府の首都**南京占領→**蔣介石は武漢を経て重慶で抗戦

1938 年　**第１次近衛声明「国民政府を対手（あいて）とせず」**

第２次人民戦線事件で大内兵衛（ひょうえ）・有沢広巳（ひろみ）・美濃部亮吉（りょうきち）ら学者を検挙

国家総動員法

電力国家管理法

張鼓峰（ちょうこほう）事件でソ連と衝突

第２次近衛声明「東亜新秩序」

第３次近衛声明「近衛三原則（善隣（ぜんりん）友好・共同防共・経済提携）**」**

1939 年　日独伊三国同盟などをめぐる閣内不統一により総辞職

平沼騏一郎(きいちろう)内閣（1939 年）

前枢密院議長による挙国一致内閣。

※外相は有田八郎。

1939 年　河合事件により東大の河合栄治郎(えいじろう)教授が休職

賃金統制令

米穀(べいこく)配給統制法

ノモンハン事件でソ連・モンゴルと衝突

国民徴用令

アメリカが日米通商航海条約破棄を通告

独ソ不可侵条約締結により見通しを失い総辞職

※「**欧州の天地は複雑怪奇**」と声明。

阿部信行(のぶゆき)内閣（1939 ～ 40 年）

陸軍出身者による挙国一致内閣。

※外相は野村吉三郎(きちさぶろう)。

1939 年　ドイツのポーランド侵入により**第二次世界大戦開戦**

価格等(とう)統制令

1940 年　陸軍・政党の支持を失い総辞職

米内光政(よないみつまさ)内閣（1940 年）

海軍出身者による挙国一致内閣。引き続き欧州大戦不介入方針をとる「親英米派」。

※外相は有田八郎。

1940 年　日米通商航海条約失効

早大教授津田左右吉(そうきち)の『神代史の研究』が発禁

立憲民政党議員斎藤隆夫による陸軍批判の「反軍演説」

汪兆銘(おうちょうめい)による南京の新国民政府成立

近衛文麿が「新体制運動」を開始

陸軍が陸相推薦を拒絶し総辞職

近衛文麿②③内閣（1940 ～ 41 年）

新体制運動の結果,「バスに乗り遅れるな」と成立した挙国一致内閣。
※外務大臣は松岡洋右のち豊田貞次郎（とよだていじろう）。

1940 年　**北部仏印（ふついん）進駐**→アメリカによる対日くず鉄・鉄鋼・航空用ガソリン禁輸
日独伊三国同盟
大政翼賛会発足
大日本産業報国会創設→産業報国会が発展

1941 年　**ABCD 包囲陣〔ABCD ライン〕**の形成
治安維持法を改正し予防拘禁（こうきん）制を追加
国民学校令→初等科６年・高等科２年の計８年を義務教育に
日ソ中立条約
駐米大使野村吉三郎（きちさぶろう）による日米交渉開始→ハル国務長官と
独ソ戦争開始
『帝国国策要綱（ようこう）』で南北併進が決定
関東軍特種演習〔関特演〕
南部仏印進駐→アメリカによる対日石油禁輸
『帝国国策遂行（すいこう）要領』で 10 月を目途（めど）に戦争準備完成が決定
※陸軍の対米強硬策に対応できず総辞職。

東条英機(ひでき)内閣（1941 ～ 44 年）

陸軍出身者による挙国一致内閣。「**大東亜共栄圏**」建設を目指し**大東亜戦争**に突入。
※外相は東郷茂徳(しげのり)のち重光葵(しげみつまもる)。

1941 年　**マレー半島上陸（陸軍）・真珠湾攻撃（海軍）で太平洋戦争開戦**
マレー沖海戦に勝利
英領香港攻略

1942 年　米領フィリピンのマニラ占領
英領マレー占領
英領シンガポール占領→昭南(しょうなん)と改称し華僑虐殺事件を起こす
蘭印〔オランダ領東インド→ジャワ・スマトラ〕占領
英領ビルマ征服
翼賛選挙実施
ミッドウェー海戦→敗れた日本は太平洋上での主導権を失う
大東亜省設置

1943 年　**ガダルカナル島“転進”**
アッツ島“玉砕(ぎょくさい)”
イタリア無条件降伏
大東亜会議
カイロ会談（米・英・中）
学徒出陣

1944 年　インパール作戦開始
ノルマンディー上陸作戦→米英連合軍が北フランスに上陸
マリアナ沖海戦に敗北
サイパン島陥落(かんらく)
※「絶対国防圏」を守れず総辞職。

小磯国昭（こいそくにあき）内閣（1944 ～ 45 年）

陸軍出身者による挙国一致内閣。海軍の米内光政と連立。

※外相は重光葵。

1944 年　レイテ島海戦〔比島（ひとう）沖海戦〕に敗北→特攻隊出撃

1945 年　アメリカ軍によるフィリピン奪回

ヤルタ会談（米・英・ソ）

東京大空襲（３月 10 日）→ B29 爆撃機の焼夷弾（しょういだん）

硫黄島（いおうとう）陥落

沖縄戦開始→「鉄の暴風」

ソ連が日ソ中立条約不延長を通告

※米軍の沖縄本島上陸後に総辞職。

鈴木貫太郎内閣（1945 年）

海軍出身者による挙国一致内閣。

※外相は東郷茂徳。

1945 年　ドイツ無条件降伏

沖縄戦終結

ポツダム会談（米・英・ソ）

ポツダム宣言（米・英・中のちソも）

広島に原爆投下（８月６日）　→ウラン弾「リトル・ボーイ」

ソ連が対日宣戦（８月８日）　→シベリア抑留・中国残留孤児問題

長崎に原爆投下（８月９日）　→プルトニウム弾「ファットマン」

ポツダム宣言受諾（８月 14 日）→無条件降伏

昭和天皇による「**玉音放送**」（**８月 15 日**）

※同時に総辞職。

第３講　昭和史③（民主化）

東久邇宮稔彦（ひがしくにのみやなるひこ）内閣（1945 年）

敗戦直後の国民心理を考慮し，「一億総懺悔（ざんげ）」「国体護持」を唱え組閣した**唯一の皇族**。

1945 年　連合国軍総司令部〔GHQ〕設置→最高司令官マッカーサー元帥（げんすい）

※ワシントンの**極東委員会**〔FEC〕，東京の**対日理事会**〔ACJ〕と連動した**間接統治**方式。

米艦ミズーリ号上で降伏文書調印（９月２日）

※重光葵（まもる）外相と梅津美治郎（よしじろう）参謀総長が調印。

プレス・コード→ GHQ の発するポツダム勅令への批判許さず

人権指令を実施不可能として総辞職

※とくに「天皇制に関する自由な議論の奨励」部分。

幣原喜重郎（しではらきじゅうろう）内閣（1945 ～ 46 年）

ワシントン体制の下（もと）で協調外交を展開し，米英にも知られた**元外相**が組閣。

1945 年　国際連合発足

マッカーサーの口頭による**五大改革指令**

①婦人の解放②労働組合結成の奨励③教育の自由主義化

④圧政的諸制度の撤廃⑤経済の民主化

※治安警察法・治安維持法・特別高等警察は廃止。

※憲法改正も指示，政府に憲法問題調査委員会（委員長＝松本烝治（じょうじ）国務大臣）が設置される。

日本共産党再建→戦前は非合法の地下組織

日本社会党結成→戦前の無産政党を統合

日本自由党結成→戦前の立憲政友会

日本進歩党結成→戦前の立憲民政党

財閥解体指令

神道指令〔国家と神道の分離指令〕

婦人参政権を認めた新選挙法（＝ **20 歳以上の男女に選挙権**）公布
労働組合法
※翌年，日本労働組合総同盟〔総同盟〕（右派）と全日本産業別労働組合会議〔産別会議〕（左派）が結成される。
第１次農地改革（案）→農地調整法改正

1946 年　**昭和天皇の「人間宣言」**（１月１日）
金融緊急措置令→預金封鎖と新円切り替え
公職追放令
戦後初の衆議院議員総選挙→ 39 名の婦人代議士が当選
※日本自由党が第１党となり総辞職（幣原首相は日本進歩党）。

吉田茂①内閣（1946 ～ 47 年）

日本自由党が第２党の日本進歩党の協力を得て組閣した，**戦後初の政党内閣**。
※党首鳩山一郎の公職追放により，吉田茂が組閣。

1946 年　戦後初のメーデー→直後の食糧メーデーは GHQ が否認
極東国際軍事裁判〔東京裁判〕開廷
労働関係調整法
第２次農地改革開始→自作農創設特別措置法
日本国憲法公布（11 月３日）
傾斜生産方式の採用→石橋湛山蔵相
※石炭・鉄鋼などに**復興金融金庫**から重点融資。

1947 年　**二・一ゼネスト中止指令**
教育基本法・学校教育法
労働基準法
独占禁止法
地方自治法→首長は公選制に
初の参議院議員選挙
戦後２度目の衆議院議員総選挙
※日本社会党が第１党となり, **日本国憲法施行（５月３日）**後に総辞職。

片山哲(てつ)内閣（1947 ～ 48 年）

日本社会党・民主党・国民協同党の３党連立政権。**初の社会主義政党からの首相**。
※調整に苦労しつつ中道(ちゅうどう)政治を展開。

1947 年　労働省設置
過度経済力集中排除法
新刑法〔刑法改正〕
新民法〔民法改正〕→戸主制度を廃止
内務省の廃止

1948 年　日本社会党の左右両派の対立により総辞職。

芦田均(ひとし)内閣（1948 年）

三党連立体制は崩さないまま，**民主党**政権が誕生。引き続き中道政治を展開。

1948 年　警察法施行→自治体警察と国家地方警察
教育勅語の失効
教育委員会法→当初は公選制
政令 201 号→翌年に国家公務員法改正（公務員の争議権廃止）
昭和電工事件
※ GHQ を巻き込んだ疑獄事件により総辞職。

吉田茂②③④⑤内閣（1948 ～ 54 年）

民主自由党（もと日本自由党）の吉田茂が政権に返り咲く。

※民主自由党は 1950 年に**自由党**に改組。

1948 年　**極東国際軍事裁判〔東京裁判〕の判決**

※起訴されたＡ級戦犯 28 名のうち，東条英機・広田弘毅ら７名が絞首刑に。昭和天皇の戦争責任は追及せず。

経済安定九原則実行指令→財政再建とインフレ収束を目指す

1949 年　法隆寺金堂（こんどう）壁画焼損→翌年の文化財保護法制定へ

ドッジ・ライン実施

※復興金融金庫からの融資停止などのデフレ政策により,「安定恐慌〔ドッジ・デフレ〕」へ。

１ドル＝ 360 円の単一為替レート設定

国鉄三大怪事件→下山（しもやま）事件・三鷹（みたか）事件・松川事件

シャウプ勧告→直接税中心主義の税制改革

中華人民共和国成立

湯川秀樹が初のノーベル賞受賞（物理学賞）

1950 年　**朝鮮戦争**勃発→**特需景気へ**

※ 1948 年に成立した**朝鮮民主主義人民共和国**が，**大韓民国**に侵攻。

日本労働組合総評議会〔総評〕結成

警察予備隊発足

レッド・パージ開始

公職追放解除開始（～ 52 年）

1951 年　**サンフランシスコ講和会議**

サンフランシスコ平和条約・日米安全保障条約（９月８日）

※日本社会党が両条約をめぐり左派と右派に分裂。

ベネチア国際映画祭で黒澤明（くろさわあきら）監督の『羅生門（らしょうもん）』グランプリ受賞

1952 年　**日米行政協定**

日華平和条約

サンフランシスコ平和条約発効（4 月 28 日）

皇居前広場事件〔血のメーデー事件〕

破壊活動防止法

保安隊発足

1953 年　テレビ放送開始

朝鮮戦争休戦

奄美(あまみ)諸島返還

1954 年　アメリカによる**ビキニ水爆実験・第五福龍丸事件**

MSA 協定（日米相互防衛援助協定など）

教育二法

新警察法→警察庁の下へ組織を一本化

防衛庁・自衛隊発足

造船疑獄事件

※反吉田派が自由党を離党，総辞職。

〈***Note***〉

第４講　昭和史④（高度経済成長）

鳩山一郎内閣①②③内閣（1954 ～ 56 年）

日本民主党の鳩山一郎が組閣。のち初の**自由民主党**内閣となる。

※「自主外交」を唱え，ソ連との国交回復・国際連合加盟を果たす。

1955 年　**神武**（じんむ）**景気**スタート（～ 57 年）→**高度経済成長**期へ

労使交渉「春闘」方式スタート

第１回原水爆禁止世界大会→広島

左右社会党が統一

保守合同により**日本民主党**と**自由党**が合同→**自由民主党**成立

※ **55 年体制**のスタート。

1956 年　**『経済白書』に「もはや戦後ではない」と記載**

新教育委員会法→教育委員は任命制に

憲法調査会設置

国防会議設置

日ソ共同宣言　→**北方領土問題**の残存

国際連合加盟　→重光葵外相

※日ソ国交回復を機に鳩山一郎が引退，総辞職。

石橋湛山（たんざん）内閣（1956 ～ 57 年）

初の**自由民主党**総裁選で大本命の岸信介（のぶすけ）に勝利するが，病のためわずか 65 日で総辞職。

岸信介①②内閣（1957 ～ 60 年）

石橋湛山の病のため代理首相を務めていた岸信介が，正式に**自由民主党**総裁として組閣。

※外相は岸信介が兼任のち藤山愛一郎(ふじやまあいいちろう)。「日米新時代」を唱え安保改定交渉を進める。

1957 年　安全保障理事会の非常任理事国に日本が初選出

　　　　茨城県東海村に原子力研究所を設置し点火

　　　　なべ底不況（～ 58 年）

1958 年　日本教職員組合〔日教組(にっきょうそ)〕による勤務評定反対闘争激化

　　　　警察官職務執行法〔警職法〕改正案で国会混乱→廃案

　　　　岩戸(いわと)景気スタート（～ 61 年）

1959 年　皇太子明仁(あきひと)親王が正田(しょうだ)美智子と結婚

1960 年　三井三池(みついみいけ)争議→戦後最大の労働争議

　　　　『貿易為替(かわせ)自由化計画大綱(たいこう)』作成

　　　　日米相互協力及び安全保障条約〔新安保条約〕

　　　　日米地位協定

　　　　衆議院が新安保条約承認

　　　　60 年安保闘争→安保改定阻止国民会議などによる

　　　　新安保条約が参議院で自然承認となる

　　　　※混乱の責任を取り総辞職。

池田勇人(はやと)①②③内閣（1960 ～ 64 年）

大蔵大臣「経済の池田」が**自由民主党**総裁となり組閣。

※「寛容と忍耐」「政経分離」を唱え，“政治の季節から経済の季節へ”移行。

※初の女性閣僚として中山マサを厚生大臣に登用。

1960 年　カラーテレビ放送開始

日本社会党浅沼稲次郎委員長刺殺事件

国民所得倍増計画が閣議決定

1961 年　**農業基本法**

1962 年　キューバ危機

LT 貿易開始

※日本と中華人民共和国の準政府間貿易。交渉にあたった廖承志(りょうしょうし)と高碕達之助の頭文字から。

1963 年　**オリンピック景気**（～ 64 年）

日本が GATT〔関税と貿易に関する一般協定〕12 条国から 11 条国へ

※貿易の自由化が進む。

部分的核実験禁止条約〔PTBT〕

茨城県東海村で原子力発電開始

1964 年　日本が IMF〔国際通貨基金〕14 条国から８条国へ

※為替の自由化が進む。

日本が OECD〔経済協力開発機構〕に加盟

※資本の自由化が進む。

東海道新幹線開業（東京―新大阪）

夏季オリンピック・パラリンピック東京大会→アジア初の五輪開催

※五輪閉会式の翌日，池田首相が病のため総辞職。

佐藤栄作①②③内閣（1964 ～ 72 年）

岸信介の弟で，池田勇人と並ぶ「吉田学校の生徒」佐藤栄作が**自由民主党**総裁となり，７年８カ月の長期政権を展開。

※池田の「所得倍増」に対し「社会開発」をスローガンとし，外交的懸案にも積極的に取り組んだ。退陣後の 1974 年，ノーベル平和賞を受賞。

1964 年　**公明党**(こうめいとう)結成➞新興宗教団体の創価学会による

1965 年　昭和 40 年不況

ベトナム戦争の本格化➞アメリカによる北爆(ほくばく)開始（～ 73 年）

日韓基本条約➞朴正熙(パクチョンヒ)大統領と

首相として戦後初の沖縄訪問➞盛り上がる祖国復帰運動に対処

1966 年　**いざなぎ景気**（～ 70 年）➞ベトナム特需

1967 年　**公害対策基本法**

非核三原則「もたず・つくらず・もち込ませず」表明

1968 年　LT 貿易を日中覚書(おぼえがき)貿易と改称

小笠原諸島返還

核兵器拡散防止条約〔NTP〕

GNP〔国民総生産〕資本主義国第２位となる

1969 年　東大安田講堂攻防戦➞大学紛争の終結

1970 年　**日本万国博覧会〔大阪万博〕**開催

新日米安保条約自動延長入り

1971 年　**沖縄返還協定調印**

環境庁の設置

ドルショック➞アメリカ大統領ニクソンが金とドルの交換一時停止

スミソニアン合意により１ドル＝ 308 円に

中華人民共和国が国連代表権を得る

1972 年　**冬季オリンピック・パラリンピック札幌大会**

沖縄返還（５月 15 日）

長期政権に対し退陣の世論高まり自民党総裁の任期切れで総辞職

第５講　昭和史⑤（安定成長）

田中角栄①②内閣（1972 ～ 74 年）

日本列島改造論を唱える田中角栄が**自由民主党**総裁となり，「今太閤（いまたいこう）」「コンピューター付きブルドーザー」と呼ばれ人気を集めた。

※佐藤栄作が後継を指名しなかったことから，“三角大福（さんかくだいふく）”の４人が総裁選に立候補した。

1972 年　**日中共同声明**により日中国交正常化→台湾の中華民国とは断交

流通革命→スーパーのダイエーが百貨店の三越を抜き売上高１位に

1973 年　ベトナム和平協定

変動為替相場制に移行

第４次中東戦争

第１次石油危機〔オイルショック〕→高度経済成長終了

1974 年　「狂乱物価」の渦中に首相個人の金脈問題により総辞職

三木武夫（みきたけお）内閣（1974 ～ 76 年）

「クリーンな政治」を唱える三木武夫が**自由民主党**総裁となり組閣。

1974 年　戦後初のマイナス成長を記録→**安定成長〔低成長〕**期へ

1975 年　第１回主要先進国首脳会議〔サミット〕→フランスのランブイエ

1976 年　アメリカ上院でロッキード疑惑発生

新自由クラブ結成→自民党の河野（こうの）洋平らが離党

ロッキード事件で田中角栄前首相ら逮捕

『防衛計画の大綱』決定→防衛費 GNP １％枠内に

初の任期満了にともなう衆議院議員選挙

※自民党が過半数割れの敗北。「保革伯仲」状態となり総辞職。

福田赳夫内閣（1976 ～ 78 年）

「内需拡大」を唱える福田赳夫が自由民主党総裁となり組閣。

1977 年　国民栄誉賞創設➡プロ野球読売巨人軍の王貞治

1978 年　成田空港開港

日中平和友好条約

ガイドライン〔日米防衛協力のための指針〕合意

首相が総裁選に敗れ総辞職

大平正芳①②内閣（1978 ～ 80 年）

自由民主党総裁選で，田中角栄を後ろ盾に福田赳夫を破り組閣。

※「角福戦争」が続いていた。

1979 年　国公立大学の共通一次試験開始

イラン革命

第２次石油危機

スリーマイル島原発事故➡アメリカ

元号法➡一世一元の制が法律化

第１回東京サミット

ソ連がアフガニスタン侵攻開始

1980 年　一般消費税導入に失敗し内閣不信任案可決

初の衆参ダブル選挙

※選挙遊説中に大平首相が急死し総辞職。自民党が安定多数を獲得。

鈴木善幸内閣（1980 ～ 82 年）

大平派の鈴木善幸が中継ぎ的に**自由民主党**総裁となる。派閥均衡内閣。

1981 年　**第２次臨時行政調査会〔臨調〕**発足➡土光敏夫会長

1982 年　臨調が専売・電電・国鉄３公社の分割・民営化などを答申

公職選挙法を改正し参議院議員選挙に比例代表制を導入

「増税なき財政再建」公約に批判が増え総裁選に出ず総辞職

中曽根康弘(やすひろ)①②③内閣（1982 ～ 87 年）

「戦後政治の総決算」を唱える実力者が，ついに**自由民主党**総裁となる。

※アメリカのレーガン大統領，イギリスのサッチャー首相と緊密な関係を結び「新自由主義」「新保守主義」の流れに乗る。

1983 年　総選挙で自民党が過半数割れ→河野洋平の新自由クラブと連立

1985 年　JT 発足→専売公社民営化

NTT 発足→電電公社分割・民営化

男女雇用機会均等法

日航機墜落事故

首相以下全閣僚で靖国神社公式参拝

プラザ合意→ G5〔日米英仏独〕が為替市場への協調介入に合意

円高不況（～ 87 年）

1986 年　チェルノブイリ原発事故→ソ連ウクライナ共和国

第２回東京サミット

衆参ダブル選挙で自民党が大勝

新自由クラブが解党し自民党に合流

1987 年　防衛費１％枠に代わる総額明示基準決定

ルーブル合意→ G7〔日米英仏独伊加〕が為替相場安定に合意

バブル景気スタート（～ 91 年）

JR ６＋１社開業→国鉄分割・民営化

売上税導入に失敗し総辞職

〈***Note***〉

第６講　平成史

竹下登（のぼる）内閣（1987 ～ 89 年）

中曽根前首相から後継指名を受け，大蔵大臣の竹下登が**自由民主党**総裁となる。

1987 年　INF〔中距離核戦力〕全廃条約➡レーガン大統領とゴルバチョフ書記長

1988 年　牛肉・オレンジの輸入自由化決定

　　　　リクルート事件（～ 89 年）

1989 年　昭和天皇崩御・皇太子明仁践祚・平成と改元

　　　　消費税３％実施

　　　　リクルート事件など政治不信により総辞職

宇野宗佑（そうすけ）内閣（1989 年）

竹下前首相から後継指名を受け，外務大臣の宇野宗佑が**自由民主党**総裁となる。

1989 年　天安門事件

　　　　参議院議員選挙で自民党が大敗し与野党逆転

　　　　※土井たか子委員長率いる日本社会党が躍進。

　　　　※首相個人の女性スキャンダルもあり，わずか 69 日で総辞職。

海部俊樹(かいふとしき)①②内閣（1989～91年）

竹下元首相の裁定で，最少派閥から海部俊樹が**自由民主党**総裁となる。
※「政治改革」をスローガンに掲げる。

1989年　**日米構造協議**の開始
日本労働組合総連合会〔連合〕結成
「ベルリンの壁」崩壊
マルタ会談により東西冷戦終結→ブッシュ大統領とゴルバチョフ書記長

1990年　大学入試センター試験開始
東西ドイツの統一
イラクのフセイン大統領がクウェートに侵攻

1991年　**湾岸戦争→**多国籍軍に総額130億ドルを支援
海上自衛隊の掃海艇をペルシア湾に派遣
牛肉・オレンジの輸入自由化スタート
バブル経済が完全に崩壊→平成不況「失われた10年」へ
党内情勢により総裁選に出馬せず総辞職

宮沢喜一内閣（1991 ～ 93 年）

竹下派の金丸信や小沢一郎幹事長の調整で，宮沢喜一が**自由民主党**総裁となる。

1991 年　**ソ連解体**→独立国家共同体〔CIS〕に再編

1992 年　細川護熙・小池百合子ら**日本新党**結成

PKO〔国連平和維持活動〕協力法

佐川急便事件→金丸信副総裁が衆議院議員辞職

自衛隊カンボジア派遣

1993 年　ゼネコン汚職

皇太子徳仁親王が小和田雅子と結婚

第３回東京サミット

武村正義・鳩山由紀夫ら**新党さきがけ**結成

羽田孜・小沢一郎ら**新生党**結成

内閣不信任案可決

総選挙に敗れ総辞職

細川護熙内閣（1993 ～ 94 年）

日本新党党首の前熊本県知事が，**非自民８党派連立内閣**を組閣。

※ 38 年続いた自民党単独政権**「55 年体制」が崩壊**。

1993 年　コメ市場部分開放を受諾→ GATT のウルグアイ・ラウンド妥結による

環境基本法

1994 年　政治改革関連４法→衆議院選挙に小選挙区比例代表並立制を導入

国民福祉税導入（＝消費税７％）に失敗

首相の東京佐川急便からの１億円献金問題により総辞職

羽田孜内閣（1994 年）

衆参両議院で首相に指名された**新生党**党首が連立内閣を継承するが，日本社会党・新党さきがけは連立を拒否し閣外協力へ。

※衆議院の多数派となった自民党が内閣不信任案を提出，わずか 64 日で総辞職。

村山富市(とみいち)内閣（1994 ～ 96 年）

自由民主党・新党さきがけの協力を得た**日本社会党**党首が，「自社さ」連立内閣を組閣。

※片山哲内閣以来 47 年ぶりの社会党内閣だが，公約放棄などで国民の政治不信は高まる。

※首相に就任した村山富市が自衛隊と日米安保体制を容認したことで，「自衛隊違憲」「安保反対」の社会党は自己矛盾を起こす。また，消費税反対など自民党政権へのノーの意思表示が社会党の存在意義だったはずが，それも失っていた。

1994 年　小沢一郎らが新進党結成

1995 年　阪神・淡路大震災（1 月 17 日）

地下鉄サリン事件→オウム真理教による

戦後 50 年の『村山談話』発表

※「過去の植民地支配と侵略」に「痛切な反省」と「お詫びの気持ち」を表明し，現在に続く論争の火種となる。

沖縄米兵少女暴行事件

高速増殖炉「もんじゅ」（福井県）でナトリウム漏(も)れ事故

1996 年　村山首相が突然辞意を固め総辞職

※最大与党の自民党に政権を譲る。

橋本龍太郎①②内閣（1996 ～ 98 年）

「自社さ」連立内閣でスタートしたが，**自由民主党**単独内閣となる。

※「行政改革」「財政構造改革」「社会保障構造改革」「経済構造改革」「金融システム改革〔**金融ビッグバン**〕」「教育改革」の６大改革を掲げる。

1996 年　日本社会党が**社会民主党**に党名を変更

普天間(ふてんま)飛行場の返還で日米が合意

日米安保共同宣言

包括(ほうかつ)的核実験禁止条約〔CTBT〕→いまだ批准されず

鳩山由紀夫・菅直人(かんなおと)ら民主党結成

1997 年　消費税５％に引き上げ

アイヌ文化振興法〔アイヌ新法〕→北海道旧土人保護法を廃止

アジア通貨危機→タイ通貨バーツ暴落が契機

新ガイドライン→日米防衛協力の指針を改正

北海道拓殖(たくしょく)銀行・山一證券(やまいちしょうけん)破綻(はたん)

地球温暖化防止京都会議〔COP3〕→京都議定書を採択

1998 年　冬季オリンピック・パラリンピック長野大会

自社さ連立を解消

中央省庁等改革基本法

参議院選挙で敗れ総辞職

小渕恵三(おぶちけいぞう)内閣（1998 ～ 2000 年）

自由民主党単独でスタートしたが，自由党・公明党との「自自公」連立内閣に改造。

1999 年　**新ガイドライン関連法**（周辺事態安全確保法など）

情報公開法

男女共同参画社会基本法

国旗・国歌法

通信傍受(ぼうじゅ)法

2000 年　首相の急病により総辞職

森喜朗(よしろう)①②内閣（2000 ～ 01 年）

全閣僚を留任し小渕内閣を継承。**自由民主党**を中心とする公明党･保守党との「自公保」連立内閣。

2000 年　介護保険制度スタート→ 40 歳以上が対象
　　　　　金融庁発足
　　　　　2000 円札の発行
　　　　　九州・沖縄サミット

2001 年　**中央省庁を 1 府 12 省庁に再編**
　　　　　あいつぐ失言などで「国民との間に溝」ができ総辞職。

小泉純一郎①②③内閣（2001 ～ 06 年）

自由民主党を中心とする公明党・保守党（のち自民党に合流）との「自公保（のち自公)」連立内閣。

※田中真紀子議員と手を結び,「構造改革」をスローガンに総裁選を圧勝。

2001 年　**米同時多発テロ（９月 11 日）**
　　　　　米英アフガニスタン攻撃開始
　　　　　テロ対策特別措置法

2002 年　日本経済団体連合会〔日本経団連〕発足
　　　　　サッカーW杯日韓共催
　　　　　小泉首相が電撃訪朝し金正日(キムジョンイル)総書記と会談
　　　　　日朝平壌(ピョンヤン)宣言→北朝鮮による拉致被害者５名帰国

2003 年　イラク戦争開始
　　　　　イラク復興支援特別措置法

2004 年　新潟県中越(ちゅうえつ)地震

2005 年　愛知万国博覧会〔愛・地球博〕
　　　　　郵政民営化法

2006 年　２期６年の総裁任期満了により総辞職。

安倍晋三①内閣（2006 ～ 07 年）

自由民主党を中心とする公明党との「自公」連立内閣。
※小泉内閣の官房長官, 安倍晋三が総裁選に圧勝。「戦後レジームからの脱却」「美しい国」をスローガンとする。

2006 年　**改正教育基本法**
2007 年　**防衛省発足**
　　　　　国民投票法
　　　　　参議院選挙敗北後，首相の「体調悪化」により突然の総辞職。
　　　　　※自民党は，結党以来初めて参議院第一党の座から落ちる。

福田康夫内閣（2007 ～ 08 年）

自由民主党を中心とする公明党との「自公」連立内閣。
※安倍内閣の官房長官，福田康夫が総裁選に勝利。

2008 年　後期高齢者医療制度スタート→ 75 歳以上が対象
　　　　　参議院で首相に対する問責決議案を可決→議会史上初の問責決議
　　　　　北海道洞爺湖サミット
　　　　　「衆参ねじれ国会」のため政権運営が難航し突然の総辞職
　　　　　※予算・条約以外，与野党対立型の法案は成立せず「決められない政治」と批判を招いた。

麻生太郎内閣（2008 ～ 09 年）

自由民主党を中心とする公明党との「自公」連立内閣。
※実力者の自民党幹事長，麻生太郎が総裁選に圧勝。

2008 年　アメリカ発の**世界金融危機**〔リーマン・ショック〕
2009 年　裁判員制度スタート
　　　　　参議院で首相に対する問責決議案を可決
　　　　　衆議院総選挙で自公ともに大敗し総辞職

鳩山由紀夫内閣（2009 ～ 10 年）

民主党を中心とする社会民主党・国民新党との「民社国」連立内閣。のち社民党は離脱。

※民主党が自民党に総選挙で歴史的な圧勝，**政権交代**を成し遂げる。

2009 年　消費者庁発足

　　　　予算要求の無駄を判別する「事業仕分け」スタート

2010 年　岡田克也(かつや)外相が日米による核密約を認める

　　　　高校無償化制度スタート

　　　　宜野湾(ぎのわん)市普天間飛行場を名護(なご)市辺野古(へのこ)に移設合意

　　　　政治資金問題や社民党の連立離脱などで総辞職

菅直人(かんなおと)内閣（2010 ～ 11 年）

民主党を中心とする国民新党との「民国」連立内閣。

2010 年　参院選で敗北し「衆参ねじれ」状態を招く

2011 年　東日本大震災（３月 11 日）

　　　　東京電力福島第一原発事故

　　　　政権運営や震災対応への批判が高まり総辞職

野田佳彦(よしひこ)内閣（2011 ～ 12 年）

民主党代表選の結果，「民国」連立内閣を組閣。

2011 年　TPP〔環太平洋戦略的経済連携協定〕参加を表明

2012 年　復興庁発足

　　　　消費税増税法

　　　　尖閣(せんかく)諸島国有化

　　　　衆議院総選挙で大敗し総辞職

安倍晋三②③④内閣（2012年～現在）

自由民主党を中心とする公明党との「自公」連立内閣。
※自民党が民主党に総選挙で大勝，政権交代を成し遂げる。
2013年　インフレ政策**「アベノミクス〔3本の矢〕」**スタート
①金融緩和②財政出動③成長戦略

参院選で自民党・公明党が過半数獲得し「衆参ねじれ」解消
国家安全保障会議〔NSC〕発足
特定秘密保護法
2014年　消費税8％実施
2015年　改正公職選挙法→18歳選挙権
安全保障関連法→「存立危機事態」に際し**集団的自衛権**行使を容認
「新アベノミクス（新3本の矢）」設定
①希望を生み出す強い経済②夢を紡ぐ子育て支援
③安心につながる社会保障
2016年　マイナンバー〔個人番号〕制度スタート
伊勢志摩サミット・民主党のオバマ大統領が広島を訪問
天皇の「おことば」ビデオメッセージ
日本の総人口が初めて減少
2017年　アメリカ大統領に共和党の**トランプ**就任
自民党の総裁任期を2期6年から3期9年に延長
2019年　新元号「令和」と決定
天皇の生前退位
新天皇として皇太子徳仁（なるひと）が即位
※皇后は雅子，秋篠宮が皇位継承順位1位となる。

Ⓒ RECRUIT
本サービスに関する知的財産権その他一切の権利は著作権者に帰属します。
また本サービスに掲載の全部または一部につき無断複製・転載を禁止します。